

## 「国土形成計画の推進に関する世論調査」の概要

平成 27 年 10 月 27 日に内閣府政府広報室が公表した、「国土形成計画の推進に関する世論調査」の概要によると、人口減少・高齢化が加速する中、居住地の将来に対する不安を感じている人が「増加」しています。また、地域に於ける住民生活は、住民が互いに協力して営んでいくべきとする「共助」の割合が高く、特に 20～29 歳では半数以上の人々が「共助」を選んでしています。

### 1. 調査の目的

政府は、今後 10 年間を見据え、安全で、豊かさを実感することができる国づくりなどの基本的な方針等をまとめた「国土形成計画」を本年 8 月に策定しました。この調査は「国土形成計画」が描く国土の将来像の実現に向けて国民の地域生活についての実感や望ましいと考える生活環境等を把握するために実施されました。

### 2. 調査の概要

#### (1) 人口減少・高齢化の影響

##### ① 将来に対する不安

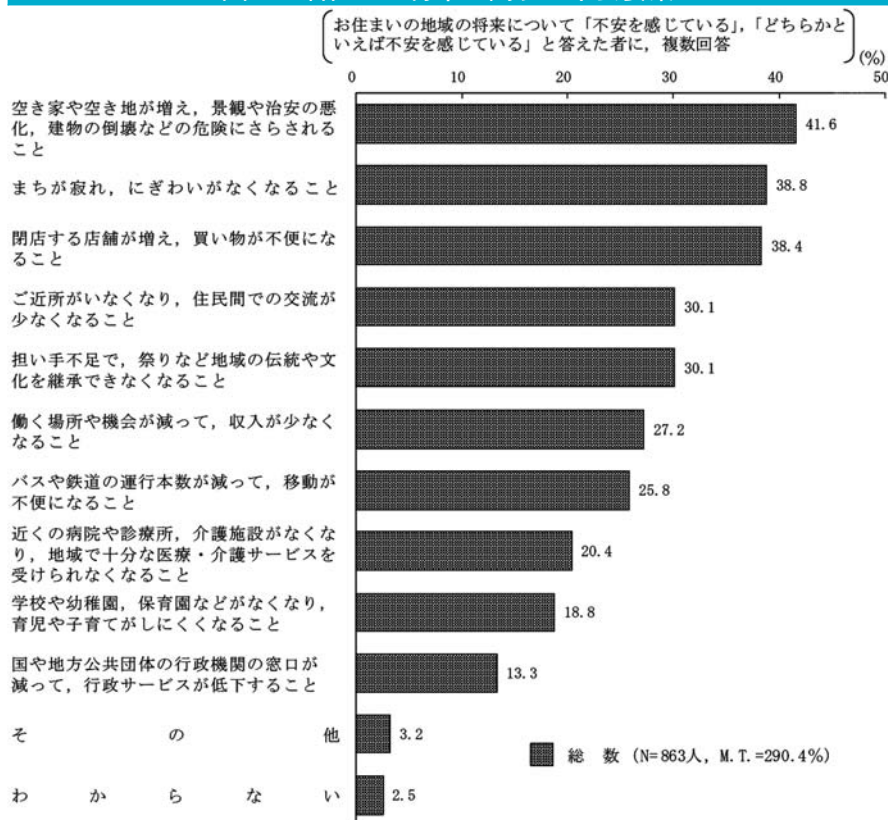
日常生活を営む中で、居住地域の将来に不安を感じているかどうかについては、「不安を感じている」(18.1%)、「どちらかといえば不安を感じている」(31.0%)の回答を合計すると 49.1%で、前回調査(平成 26 年 8 月に実施された「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」内の同様の設問。以降、前回調査。)の 46.8%より 2.3 ポイント上昇しました。また、「不安を感じていない」(25.1%)「どちらかといえば不安を感じていない」(25.0%)の回答を合計すると

50.2%で前回調査の 51.9%より 1.7 ポイント低下しています。(図表掲載省略)

##### ② 居住地の将来に関する不安要素

「不安を感じている」「どちらかといえば不安を感じている」と答えた人が具体的に感じている不安要素の上位 3 項目は、1 位「空き家や空き地が増え、景観や治安の悪化、建物の倒壊などの危険にさらされること」(41.6%)、2 位「まちが寂れ、にぎわいがなくなること」(38.8%)、3 位「閉店する店舗が増え、買い物が不便になること」(38.4%)の順になっています。(図 1)

図 1 居住地の将来に関する不安要素



※N=有効回収数 M.T.=回答数合計÷回答者数(N)

## (2) 居住地に求める条件

居住する地域を選ぶ上で特に重視する条件の上位3項目は、1位「治安が良いところ」(66.6%)、2位「病院や診療所、介護施設など医療・介護の環境が整っているところ」(65.1%)、3位「商店街や大型スーパー、ショッピングモールなどの商業施設があり、買い物が便利なところ」(61.8%)の順となっています。(図表掲載省略)

## (3) 地域生活・地域づくりのあり方について

### ① 地域生活で重視する考え方

地域生活を営む上で、主に自助・共助・公助の3つの考え方がありますが、人口減少・高齢化時代を迎え、財政的な制約も厳しくなる中、どの考え方を重視するかでは、地域における住民の生活は、「住民が互いに協力しあって営んでいくべき(共助)」(44.9%)、「行政が中心となって支えるべき(公助)」(33.4%)、「個人が自立して営んでいくべき(自助)」(16.3%)となっています。(図2)

### ② 参加したい地域づくりの活動

居住地の地域づくりにかかわる活動でどのようなものに参加したいかの上位3項目は、1位「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動」(47.0%)、2位「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動」(30.5%)、3位「学校行事の支援、子どもや若者の育成活動」(29.1%)となっています。(図3)

地域生活は住民が互いに協力しあって営むべき

図2 地域生活で重視する考え方

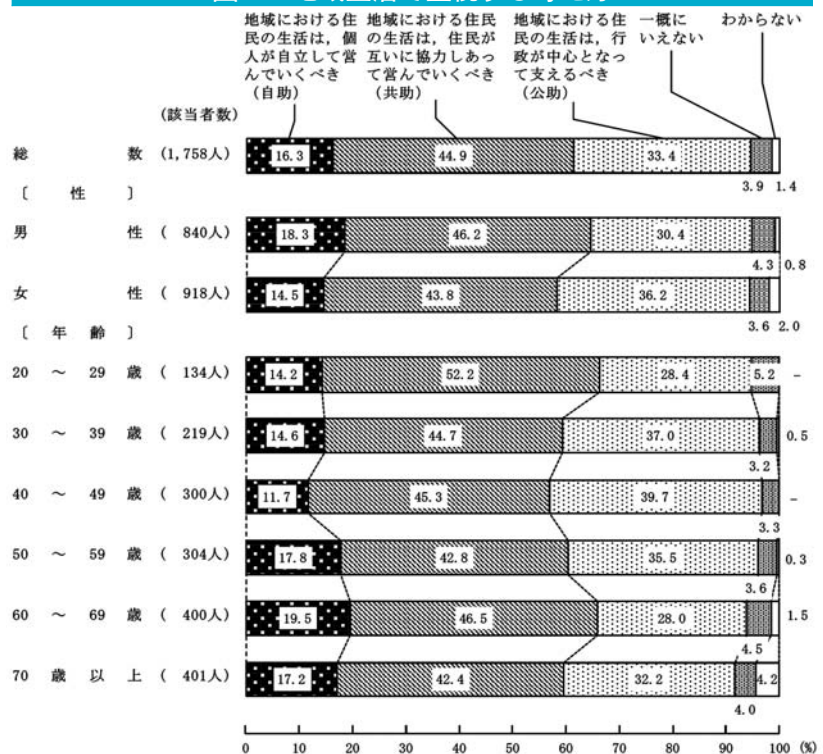
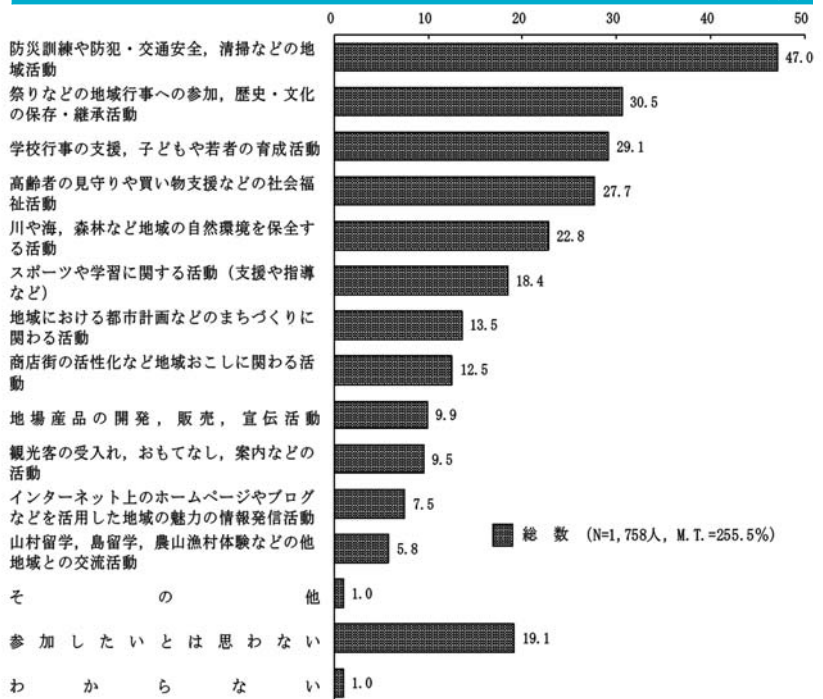


図3 参加したい地域づくりの活動 (複数回答)



(共助)と考える人の割合が半数近くを占めています。今後、国土形成計画の実現に向け、こうした住民の力をどのように活かしていくのか、人口減少社会に対応した安心で住みやすい地域づくりに期待が寄せられています。(黒田眞子)